

中国安全保障レポート2023

認知領域とグレーゾーン事態の 掌握を目指す中国

山口 信治 八塚 正晃 門間 理良

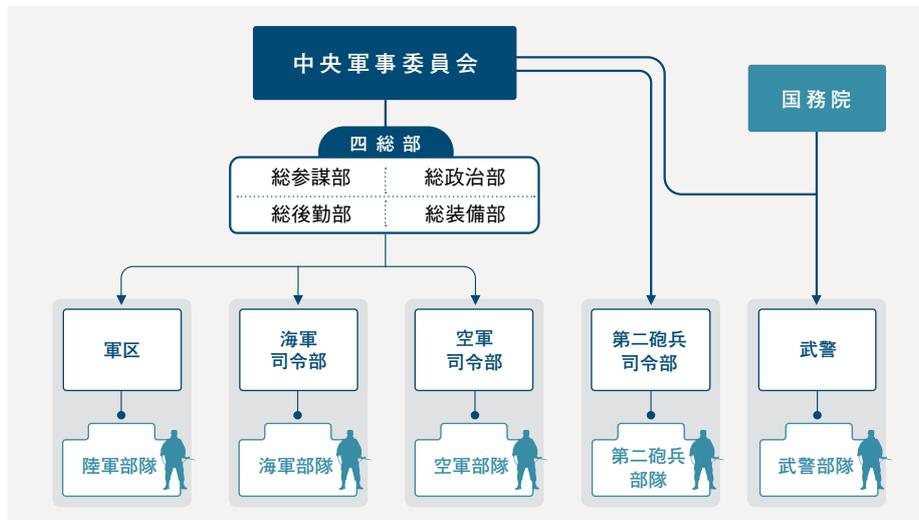
中国は認知領域作戦や海上におけるグレーゾーン作戦をどのように実施しているのか。習近平政権は、党の指導の強化を中心とした軍の組織構造の改編を通じて、認知領域作戦や海警・海上民兵といった組織をより強力に活用しようとしている。

第 1 章

中国の軍事組織再編と非軍事的手段の強化

人民解放軍は、党の軍隊である。党の指揮に従い、党の政権を守ることを最も重要な役割としている。習近平主席による軍事改革の前まで、党の軍に対するコントロールは総政治部など軍内の政治工作機関や政治将校を中心として行われていた。しかしこうした間接的な統制は、意思疎通の問題や統合作戦遂行上の障害となりえた上に、軍において汚職・腐敗が蔓延する原因となった。

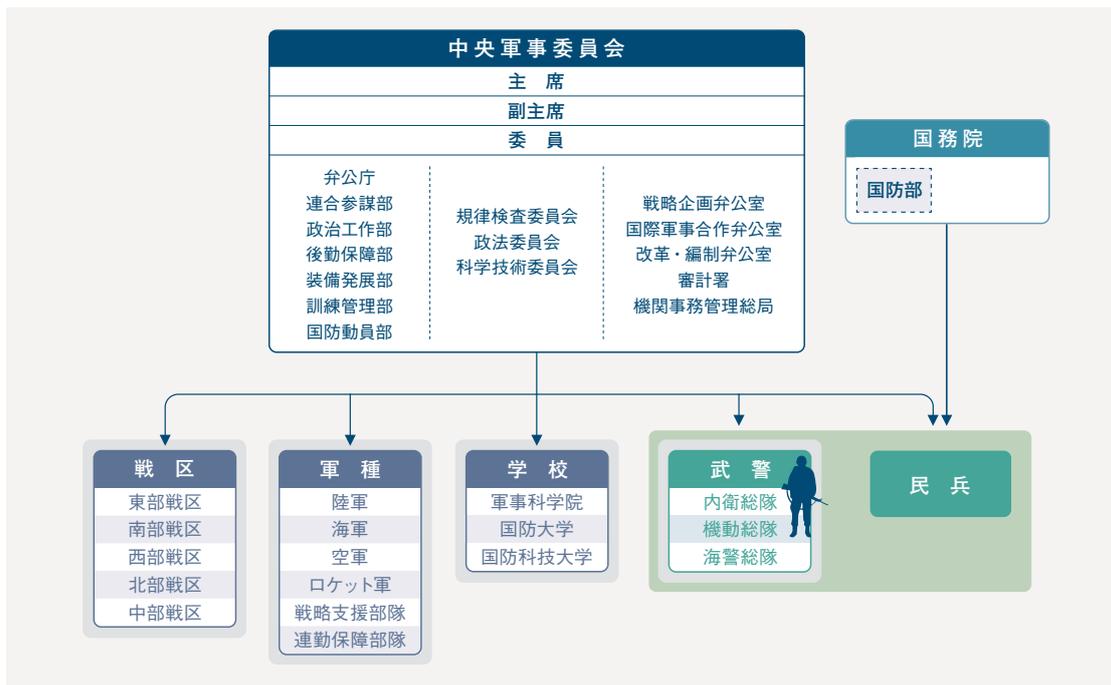
図 1-1 改革前の人民解放軍



(出所) 執筆者作成。

習近平の軍事改革によって中国の軍事組織の再編が進み、その中で党の指導が強化されてきた。中国共産党による直接的コントロールがより強調され、特に中央軍委主席責任制の徹底と軍内党委員会が重視されており、また軍内における法やルールによる統治も強調されている。党の指導は人民解放軍だけでなく、その他の軍事組織においても強化されており、軍とそのほかの政府アクターの協調メカニズムが発展しつつある。これは非軍事的手段を積極的に活用するという現代的な紛争形態への対応でもある。

図 1-2 改革後の中国の軍事組織



(出所) Office of Secretary of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China: Annual Report to Congress*, 2020などを基に作成。

影響力工作については、戦略支援部隊が設置された。戦略支援部隊はサイバー、電磁スペクトラム、宇宙に関わる機能を統合するだけでなく、心理・認知領域の戦いにも深く関与しているとみられる。

グレーゾーン作戦については、武警と海警の再編が行われた。武警が中央軍事委員会の単独指導下に置かれるとともに、海警が武警隷下となることで、海警も軍の指導下に置かれた。武警再編によって武警の機能を平時における治安維持に特化すると同時に、有事における人民解放軍の統合作戦に寄与しやすい組織へと改編した。

第 2 章

活発化する中国の影響力工作

中国は、心理・認知領域における闘争として党全体の影響力工作と関連する軍の活動を活発化させている。中国にとって、情報と影響力をめぐる争いは、米欧とのイデオロギー上の安全と優位性をめぐるものである。中国にとって、欧米の「誤った見方」を正すだけでなく、中国の観点、中国側のナラティブを内外に積極的に広めることが重要となっている。中国のナラティブが国内外の議論を支配することで、米欧のイデオロギー浸透の試みに対抗できる。こうして中国は、国内と国外の両方に向けて影響力工作を強化している。そのために、宣伝工作や統一戦線工作、さらにソーシャルメディアにおける活動が活発化している。

図 2-6 台湾国防報告書に記された「認知戦」のイメージ



(出所) 中華民国 110 年国防報告書編纂委員会編「中華民国 110 年国防報告書」国防部、2021 年、44 頁を基に作成。

党の影響力工作が主に戦略レベルの活動であるのに対して、軍の活動は戦略レベルにも作戦レベルにもまたがるものである。人民解放軍は、心理戦を重視する伝統を持っており、さらに近年では輿論戦、心理戦、法律戦の「三戦」を重視している。現在、三戦は、さまざまなレベルのさまざまな軍関連組織において実施されると考えられる。三戦専門の基地もあれば、各部隊において実施されるものもある。近年では党の活動と軍の活動は、重複する部分が増えている。近年では、人工知能など新興技術の発展に伴い、これを駆使した知能化戦争への移行が模索される中で、心理戦の延長として認知領域における作戦という概念が登場している。

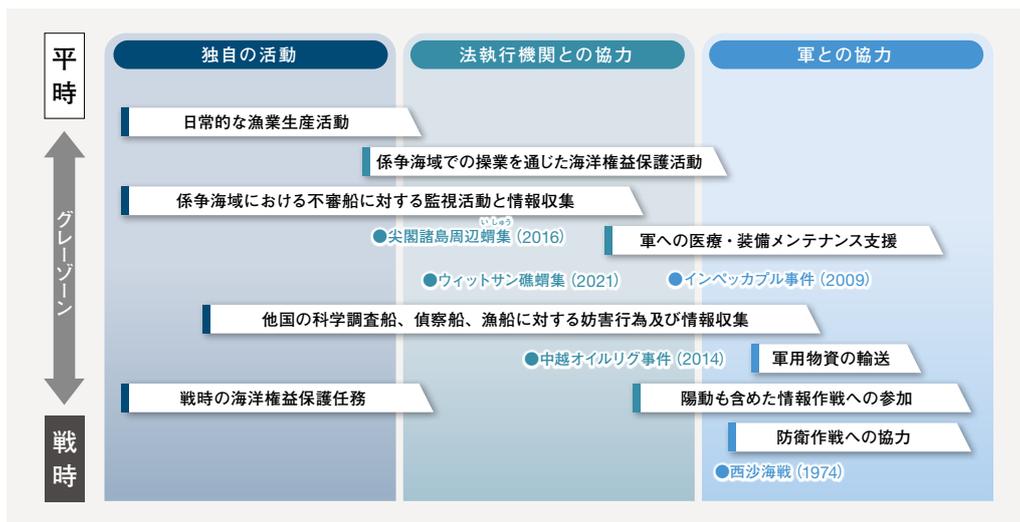
こうした心理・認知領域における闘争が最も顕著に表れているのが、台湾に対する影響力工作である。サイバー空間や人脈を通じたフェイクニュース拡散、軍関係者を含む台湾人への働きかけなど、党・人民解放軍による影響力工作が幅広く行われており、台湾にとって大きな脅威となっている。

海上で展開される中国のグレーゾーン事態

中国は、海洋において低烈度の紛争を利用して現状変更を試みてきた。戦争を避けて有利な態勢を形成するためには、海軍を抑止力として利用しつつ、法執行機関である海警、さらには海上民兵なども利用することによって、武力衝突には至らないように紛争の烈度を管理しつつ相手に圧力をかけることで自国の権益を漸進的に拡大するのである。

海上民兵の具体的な任務は、第1に、海上民兵は、その数の多さと装備を活かし、主に各アクターの連携や活動が難しい海上権益主張行動を行うこと、第2に、軍と行政組織、民間を媒介する役割を担うことであると考えられる。また、海上民兵部隊は、中国海警局や人民解放軍と比較して、浅海域で役割を果たし、より小型で機動的な船舶を運用できる上に、多数の漁船によって幅広い警戒活動を実施することができる。中国政府は、海上民兵の動員を通じて危機のエスカレーションをコントロールし、相手国に対する牽制、軍事衝突の回避、自国の実効支配の拡大を実現できると考えている可能性がある。

図3-2 海上民兵組織の任務



(出所) 執筆者作成。

習近平政権は、「海洋強国」の建設と海洋権益の維持・拡大のために、「軍警民」や「五位一体」という統合的運用の発想に立脚して、海軍、海警、海上民兵という各海洋アクターの連携を図っている。また、海警や海上民兵の組織に対する指揮命令系統の軍への統合や、それらの装備の増強などを通じて、係争地域におけるグレーゾーン作戦能力を向上させている。特に、習近平政権以降に進みつつあるのは海警や海上民兵の軍の指揮命令系統への統合強化である。海洋アクターの軍への統合によって中国指導部が図っているのは、他国との軍事衝突を避けつつグレーゾーン事態を日常的に引き起こして相手に圧力をかけることで、他国の主権的権利を制限しつつ自国の権益を漸進的に拡大することである。

こうしたグレーゾーン事態における作戦能力の向上のために、係争海域における活動拠点の拡大、海警船の大型化・武装化、海上民兵の活動能力の強化などを進めている。2010年代、中国海警の装備調達計画の統合も顕著に進み、海警に所属する船舶の大型化が進んだ。特に外洋で長期間にわたって権益保護活動が可能な排水量500トン以上の船舶を急増させており、新造された船舶にはヘリコプター、高速迎撃艇、デッキガン、大容量高圧放水砲の搭載が見られる。